

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0019

平成31年度行政事業レビューシート ( 消費者庁 )									
事業名	リコール情報周知の強化のために必要な経費			担当部局庁	消費者庁				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者安全課 課長 尾崎 真美子				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表 施策番号1(2)③				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リコール情報の周知強化により、リコール製品による事故の発生・拡大防止を図るとともに、消費者が自主的にリコール情報を入手し行動する必要性や製品の安全性等について理解できるような取組を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各行政機関等が法令等に基づき公表した回収情報や事業者の自主回収情報を一元的に情報収集した上で、消費者が分野横断的にリコール情報を確認できる「消費者庁リコール情報サイト」を運営(平成24年4月1日から運用)。								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	17	9	11	8	0		
	執行額	1	10	11	-	-			
	執行率(%)	6%	111%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	6%	111%	100%	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
情報処理業務庁費		8	-						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
その他		0	0						
計		8	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	消費者が製品等のリコール情報を確認することで、リコール製品による事故の発生・拡大防止が図れるよう、リコール情報サイトへのアクセスを前年度を上回る数値とする。	消費者庁リコール情報サイトへのアクセス数	成果実績	万件	5,466	7,210	4,800	-	-
			目標値	万件	4,752	5,466	-	-	-
			達成度	%	115	132	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	※平成30年8月から、消費者庁におけるウェブサイトアクセス件数の集計方法が変更されたため前年度との対比はできない。なお、平成30年度の内訳は、平成30年4月～7月:3960万件、平成30年8月～平成31年3月:840万件となっている。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
消費者庁リコール情報サイトに追加したリコール情報の件数	活動実績	件	1,066	970	1,262	-	-		
	当初見込み	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
消費者庁リコール情報サイトにおけるリコール情報メール配信サービスの登録者数(年度末時点)	活動実績	件	7,954	8,064	8,295	-	-		
	当初見込み	件	-	8,300	8,200	8,400	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	リコール情報の登録件数については、リコール情報周知強化の取組による総合的な成果であり、特定の予算執行との対応関係を設定することは困難。	計算式					/	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	リコール情報のメール配信サービスにおける登録件数については、リコール情報周知強化の取組による総合的な成果であり、特定の予算執行との対応関係を設定することは困難。	計算式					/	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進							
	施策	消費者の安全確保のための施策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		リコール情報の登録件数(年度末時点)	実績値	件	4,827	5,466	6,019	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		メール配信サービスの登録件数(年度末時点)	実績値	件	7,954	8,064	8,295	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	当該年度の1か月当たりの平均アクセス数 ※平成30年8月から、消費者庁におけるウェブサイトアクセス件数の集計方法が変更されたため、前年度との対比が可能な4～7月平均値を記載。なお、平成30年8月～平成31年3月の平均値は105万件	実績値	万件	455	600	990	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
リコール情報の周知強化により、リコール製品による事故の発生、拡大防止を図るとともに、消費者が自主的に情報を入手し行動する必要性や製品の安全性等について理解できるような取組を推進することで、消費者の安全確保のための施策の推進に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者が安心安全に暮らすために消費者事故を防ぐ各種の取組は重要であり、広く国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費者の生命・身体の安全に関わるものであり、国が安全確保に向け、全国統一的に行うべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者の生命・身体の安全に関わるものであり、消費者が安心・安全に暮らすために優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約については、一般競争入札を基本とすることにより、競争性を確保している。また、随意契約となる場合であっても、三者の相見積りをとるなどの手続を行い、競争性の確保に努めた。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が実施する事業を民間に委託して行っているため負担関係は妥当。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な業務の支出に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	高齢者向け、子ども向けの注意喚起特集ページを増やす、製品画像を多く掲載、レイアウトの改善や検索機能の充実などのサイトの改修など、分かりやすい情報発信に努めた。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	リコール情報の周知については、リコール情報サイトを活用するなど適切な手順・方法で実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	あらかじめ活動見込みを示すことは困難であるが、リコール情報サイトに追加登録したリコール情報の件数等を増加させるなど、リコール製品による事故の発生、拡大防止に資する取組を実施した。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	注意喚起に活用するとともに、消費者庁ウェブサイトへの掲載やツイッター配信を行うことで広く消費者に周知している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	○リコール中の製品による消費者の生命・身体に関わる事故が発生している現状を踏まえ、リコール情報が消費者にきめ細かく行き届くような情報発信に努めるとともに、サイトの改修を行い、消費者に使いやすいサイト構築に努めた。 ○製品が国境を越えて多く流通している現状を踏まえ、OECD向けに我が国のリコール情報を提供し、国際協力の推進に努めた。						
	改善の方向性	○引き続き、市への情報提供等を通じて、リコール製品による消費者事故等の発生、拡大防止を図り、効率的な予算執行に努める。 ○消費者への情報提供については、消費者の利用状況に合わせた情報提供を実施する。 ○事業の効率性については、一般競争入札を基本とした業者選定を行い、真に必要な事業に限定する。						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

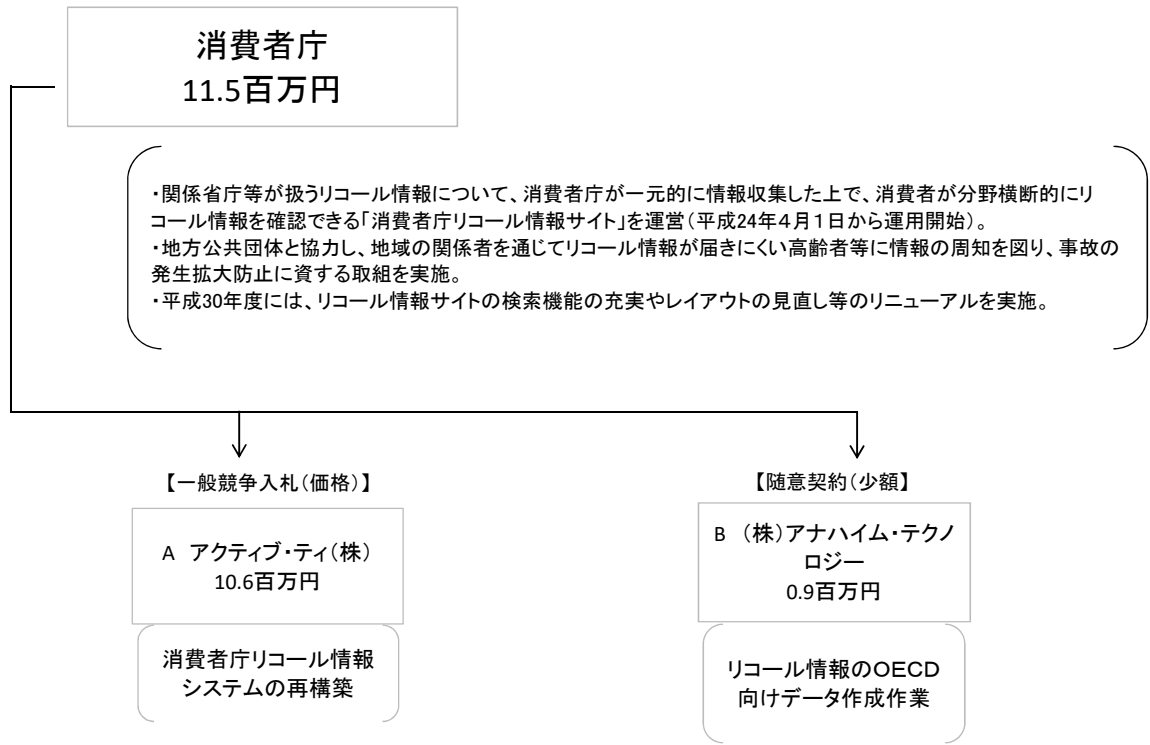
○消費者庁リコール情報サイト  
<https://www.recall.caa.go.jp/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0002	平成27年度	0017	平成28年度	0018	平成29年度	0018
平成30年度	消費者庁 ( 0018 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.アクティブ・ティ株式会社			B.(株)アナハイム・テクノロジー		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
雑役務費他	消費者庁リコール情報システムの再構築	10.6	雑役務費他	リコール情報のOECD向けデータ作成作業	0.9
計		10.6	計		0.9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

